

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年7月16日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)
【会社名】	株式会社リソー教育
【英訳名】	RISO KYOIKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 岩佐 実次
【本店の所在の場所】	東京都豊島区目白三丁目1番40号
【電話番号】	03 - 5996 - 2501(代表)
【事務連絡者氏名】	情報開示担当リーダー 澤井 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区目白三丁目1番40号
【電話番号】	03 - 5996 - 3701
【事務連絡者氏名】	情報開示担当リーダー 澤井 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期連結 累計期間	第29期 第1四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成24年 3月1日 至平成24年 5月31日	自平成25年 3月1日 至平成25年 5月31日	自平成24年 3月1日 至平成25年 2月28日
売上高(千円)	3,974,226	4,037,309	21,788,040
経常利益又は経常損失() (千円)	351,020	699,205	2,735,810
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	245,686	479,852	1,527,774
四半期包括利益又は包括利益(千円)	250,977	423,779	1,572,353
純資産額(千円)	2,557,957	6,232,181	5,651,670
総資産額(千円)	10,289,055	11,841,186	13,146,450
1株当たり四半期純損失金額()又は 当期純利益金額(円)	69.29	119.74	424.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	423.77
自己資本比率(%)	24.8	52.6	43.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第28期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。第29期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 当社は、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。従って、1株当たり四半期純損失金額又は当期純利益金額を算定するための期末の普通株式数及び普通株式の期中平均株式数について、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を控除しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新たな経済・金融政策への期待感から円安・株高が進行し、景気回復の兆しが見られたものの、雇用・所得環境の改善には至らず、景気の先行きは不透明な状況が続いてまいりました。

学習塾業界におきましては、こうした経済状況に加え、従来からの少子化の流れの中で経営環境は依然厳しい状況で推移いたしました。

このような外部環境に対して、少子化・不況を前提としたビジネスモデルの当社は、従来通り差別化戦略を徹底し、引続き業績を拡大してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,037百万円（前年同期比1.6%増）、営業損失は694百万円（前年同期は営業損失347百万円）、経常損失は699百万円（前年同期は経常損失351百万円）、四半期純損失は479百万円（前年同期は四半期純損失245百万円）となりました。

当社グループの業績は、受験後の卒業等により生徒数が変動することから、新学年スタート時期である第1四半期を底とし、講習会授業を実施する第2・第4四半期に大きく膨らむ季節的な変動要因があります。中でも第1四半期は、固定費や戦略的投資による費用の先行もあることから、収益性が比較的低くなる傾向にあります。

なお、第28期・29期と2年にわたり進めてきた財務基盤強化・自己資本充実策については、ドイツ銀行とのTIP契約等による自己株式処分の結果、約35億円の現金化、自己株式処分差益約9億円の株主配当の原資となる剰余金への計上により財務基盤の強化と自己資本の充実を図ることができました。

セグメント別の業績は次のとおりとなります。

TOMAS（トーマス）[学習塾事業部門]

他塾との差別化戦略に基づく完全1対1の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供し、売上高は2,044百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、インターTOMAS御茶ノ水スクール（東京都）を新規開校いたしました。

名門会 [家庭教師派遣教育事業部門]

積極的な事業エリア・規模拡大により、売上高は1,050百万円（前年同期比22.6%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、国立駅前校（東京都）、御茶ノ水駅前校（東京都）を新規開校し、天神駅前校（福岡県）を拡大移転リニューアルいたしました。

伸芽会 [幼児教育事業部門]

名門幼稚園・名門小学校受験業界でトップクラスの合格実績を背景にした既存事業の成長に加え、受験対応型の長時間英才託児事業「伸芽'sクラブ（しんが〜ずくらぶ）」が収益に貢献し、売上高は584百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、伸芽'sクラブ大崎（東京都）を新規開校いたしました。

日本エデュネット [インターネットテレビ電話教育事業部門]

学校内個別指導塾「スクールTOMAS」の営業展開を推し進め、売上高は151百万円（前年同期比33.2%増）、内部売上を含むと333百万円（前年同期比101.8%増）となりました。

その他 [人格情操合宿教育事業ならびに生徒募集勧誘事業部門]

人格情操合宿教育事業部門のスクールツアーシップは、高い学力プラス・ワンの情操分野を育む多彩な体験学習サービスの提供を行い、生徒募集勧誘事業部門のリソー教育企画は、成長の原動力となる生徒募集勧誘事業を積極的に行った結果、その他部門の合計で、売上高は206百万円（前年同期比7.0%増）、内部売上を含むと294百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、繰延税金資産（流動資産）、無形固定資産（純額）の増加、現金及び預金、営業未収入金の減少等により前連結会計年度末と比較して1,305百万円減少し、11,841百万円となりました。

負債は、未払金、前受金、賞与引当金の増加、短期借入金、未払法人税等の減少等により前連結会計年度末と比較して1,885百万円減少し、5,609百万円となりました。

純資産は、資本剰余金の増加、利益剰余金、自己株式の減少等により前連結会計年度末と比較して580百万円増加し、6,232百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,220,000
計	14,220,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年7月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,266,225	4,726,225	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制度は採用 していません。
計	4,266,225	4,726,225		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第1四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり行使されております。

株式会社リソー教育第11回新株予約権

	第1四半期会計期間 (平成25年3月1日から 平成25年5月31日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	223,633
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	223,633
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	7,500
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	1,677,247
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	223,633
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	223,633
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	7,500
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	1,677,247

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日	-	4,266,225	-	693,475	-	289,824

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 150,000	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,116,225	4,116,225	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,266,225	-	-
総株主の議決権	-	4,116,225	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,153株(議決権4,153個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)リソー教育	東京都豊島区 目白3-1-40	150,000	-	150,000	3.5
計	-	150,000	-	150,000	3.5

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,789,056	2,657,420
営業未収入金	2,426,809	1,642,700
たな卸資産	117,008	130,457
繰延税金資産	224,417	449,917
その他	366,795	337,328
貸倒引当金	12,866	14,585
流動資産合計	6,911,222	5,203,238
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,032,101	2,104,901
減価償却累計額	817,447	846,518
建物(純額)	1,214,654	1,258,382
工具、器具及び備品	1,745,383	1,773,099
減価償却累計額	482,565	497,632
工具、器具及び備品(純額)	1,262,817	1,275,466
土地	417,963	417,963
その他	17,913	17,913
減価償却累計額	15,725	15,900
その他(純額)	2,188	2,013
有形固定資産合計	2,897,623	2,953,826
無形固定資産		
その他	109,603	358,491
無形固定資産合計	109,603	358,491
投資その他の資産		
投資有価証券	250,417	337,570
繰延税金資産	566,283	546,821
敷金及び保証金	1,947,939	1,958,018
その他	458,983	479,560
投資その他の資産合計	3,223,624	3,321,971
固定資産合計	6,230,851	6,634,289
繰延資産		
社債発行費	4,377	3,657
繰延資産合計	4,377	3,657
資産合計	13,146,450	11,841,186

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,604,000	-
1年内返済予定の長期借入金	280,000	280,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	1,057,998	1,237,438
未払法人税等	778,276	20,240
前受金	611,488	821,163
返品調整引当金	14,923	14,902
賞与引当金	147,826	258,680
その他	441,323	456,410
流動負債合計	5,035,837	3,188,835
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	785,000	710,000
退職給付引当金	1,115,276	1,143,418
資産除去債務	332,718	339,668
その他	25,946	27,082
固定負債合計	2,458,942	2,420,169
負債合計	7,494,780	5,609,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,475	693,475
資本剰余金	641,147	1,194,576
利益剰余金	6,454,461	5,284,428
自己株式	2,170,384	1,026,659
株主資本合計	5,618,700	6,145,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,836	85,909
その他の包括利益累計額合計	29,836	85,909
新株予約権	3,133	450
純資産合計	5,651,670	6,232,181
負債純資産合計	13,146,450	11,841,186

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
売上高	3,974,226	4,037,309
売上原価	3,199,176	3,553,217
売上総利益	775,049	484,091
販売費及び一般管理費	1,122,410	1,178,952
営業損失 ()	347,360	694,860
営業外収益		
未払配当金除斥益	3,634	2,720
その他	2,931	2,147
営業外収益合計	6,565	4,867
営業外費用		
支払利息	9,128	8,029
その他	1,097	1,183
営業外費用合計	10,225	9,212
経常損失 ()	351,020	699,205
特別損失		
移転費用等	5,726	2,807
震災支援費用等	2,417	-
その他	804	-
特別損失合計	8,948	2,807
税金等調整前四半期純損失 ()	359,969	702,013
法人税等	114,283	222,160
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	245,686	479,852
四半期純損失 ()	245,686	479,852

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	245,686	479,852
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,291	56,073
その他の包括利益合計	5,291	56,073
四半期包括利益	250,977	423,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	250,977	423,779

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

当社グループの業績は、受験後の卒業等により生徒数が変動することから、新学年スタート時期である第1四半期を底とし、講習会授業を実施する第2・第4四半期に大きく膨らむ季節的な変動要因があります。中でも第1四半期は、固定費や戦略的投資による費用の先行もあることから、収益性が比較的低くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
減価償却費	49,760千円	66,919千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月12日 取締役会	普通株式	531,571	150	平成24年2月29日	平成24年5月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」に対する配当金10,382千円を含めておりません。これは「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。配当の権利確定日において、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式は69,218株であります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月12日 取締役会	普通株式	690,180	180	平成25年2月28日	平成25年5月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」に対する配当金10,485千円を含めておりません。これは「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。配当の権利確定日において、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式は58,255株であります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、主に新株予約権の一部が行使されたこと等により、自己株式が1,143,725千円減少し、資本剰余金が553,429千円増加しております。その結果、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は1,026,659千円、資本剰余金は1,194,576千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	インターネット テレビ電話 教育事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,199,633	856,744	611,247	113,662	3,781,287	192,938	3,974,226	-	3,974,226
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,428	156	128	51,593	53,305	87,854	141,160	141,160	-
計	2,201,062	856,900	611,375	165,255	3,834,593	280,793	4,115,387	141,160	3,974,226
セグメント利益 又は損失()	275,131	33,322	48,692	30,263	326,883	20,857	347,741	380	347,360

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業が含まれております。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	インターネット テレビ電話 教育事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,044,479	1,050,242	584,757	151,371	3,830,851	206,457	4,037,309	-	4,037,309
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	156	214	182,177	182,550	88,436	270,987	270,987	-
計	2,044,482	1,050,398	584,971	333,548	4,013,402	294,894	4,308,296	270,987	4,037,309
セグメント利益 又は損失()	497,621	32,187	131,222	23,733	637,297	42,259	679,557	15,303	694,860

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業が含まれております。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	69円29銭	119円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	245,686	479,852
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	245,686	479,852
普通株式の期中平均株式数(株)	3,545,913	4,007,420
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 「1株当たり四半期純損失金額」を算定するための普通株式の期中平均株式数について、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

新株式発行及び自己株式の処分

平成25年6月18日開催の取締役会において、海外市場における新株式発行及び自己株式の処分に関し、以下の通り決議いたしました。なお、新株式発行及び自己株式の処分については、平成25年7月4日に払込を受けております。

1. 公募による新株式発行(一般募集)

- | | |
|------------------|----------------|
| (1) 発行した株式の種類及び数 | 普通株式460,000株 |
| (2) 発行価格 | 1株につき7,893円 |
| (3) 発行価格の総額 | 3,630,780,000円 |
| (4) 払込金額 | 1株につき7,378円 |
| (5) 払込金額の総額 | 3,393,880,000円 |
| (6) 資本金組入額 | 1,696,940,000円 |
| (7) 払込期日 | 平成25年7月4日 |
| (8) 資金使途 | 設備投資及び土地取得資金等 |

2. 公募による自己株式の処分(一般募集)

- | | |
|------------------|----------------|
| (1) 処分した株式の種類及び数 | 普通株式140,000株 |
| (2) 処分価格 | 1株につき7,893円 |
| (3) 処分価格の総額 | 1,105,020,000円 |
| (4) 払込金額 | 1株につき7,378円 |
| (5) 払込金額の総額 | 1,032,920,000円 |
| (6) 払込期日 | 平成25年7月4日 |
| (7) 資金使途 | 設備投資及び土地取得資金等 |

固定資産の取得

平成25年6月18日開催の取締役会において、以下の通り固定資産（本社・地域本部用地）の戦略的取得を決議いたしました。

1. 取得の理由

分散しているリソー教育グループの本部機能の強化と子会社の集中化、地域本部校戦略の一環である城西本部（新宿）校の設置等により、事業部間の緊密な連携によるグループシナジーの増大、賃料をはじめとする固定費の削減を図ることを目的として、当該固定資産の戦略的取得を行うことといたしました。

2. 取得資産の内容

(1) 土地

所在地	東京都渋谷区代々木
地目	宅地
面積	740.25m ²

(2) 取得価額 35億円

3. 取得日

平成25年6月18日 契約締結・物件引渡日

2【その他】

平成25年4月12日開催の取締役会において、第28期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 第28期末配当による配当金の総額.....690,180千円

(2) 1株当たりの額.....180円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年5月2日

(注) 配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」に対する配当金10,485千円を含めておりません。

これは「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。

配当の権利確定日において、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式は58,255株であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 7月12日

株式会社リソー教育
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 靖 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 並河 慎一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 美千穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リソー教育の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リソー教育及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年6月18日開催の取締役会において、海外市場における新株式発行及び自己株式の処分を決議し、平成25年7月4日に払込を受けている。
 2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年6月18日開催の取締役会において、固定資産（本社・地域本部用地）の取得を決議し、同日当該資産を取得している。
- 当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。